
赤 磐 市

男女共同参画基本計画策定に関する
アンケート調査結果報告書

令和3年7月

目 次

I 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法	1
3. 回収状況	1
4. 調査結果の見方	1
II 調査結果の概要	2
1. 家庭生活及び子どもの教育	2
2. 地域活動等への参加	5
3. 就労・働き方及び仕事と生活の調和	7
4. ドメスティック・バイオレンス等	10
5. 男女平等・男女共同参画	12
6. 防災	14
III 住民アンケート調査結果	15
1. 回答者の属性	15
(1) 性別、年齢	15
(2) 居住地域	16
(3) 婚姻の有無	17
(4) 家族構成	18
(5) 就労形態	19
2. 男女平等意識について	20
(1) 性別役割分担意識について	20
(2) 各分野での男女の地位の平等について	23
3. 生活に関することについて	29
(1) 家庭における役割分担	29
(2) 今後、男性が家事などに積極的に参加するために必要だと思うこと	34
4. 就労について	38
(1) 女性が就労することについて	38
(2) 就労状況	42
(3) 仕事を退職、中断、転職をしたことがある理由	43
(4) 女性の就労継続、再就職に必要なこと	47
5. 男女平等に関する教育について	50
(1) 現在の学校教育における男女平等に関する教育について	50
(2) 今後、男女平等を推進していくために、学校で行うとよいと思うもの	53
(3) 家庭内での夫婦・子ども等による家事分担について	56

(4) 子どもの性別に対する固定観念	58
6. 家族の介護について	60
(1) 主な介護者	60
7. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について	61
(1) 仕事と生活とのバランスについて	61
(2) 男性の育児休業制度、介護休業制度の利用が少ない理由	64
(3) 男女が共に、仕事と生活の調和を図るために必要なこと	66
8. 地域での男女共同参画について	69
(1) 地域活動における男女共同参画について	69
(2) 地域活動の場に女性が増えていくために必要なこと	71
9. 防災について（新規設問）	73
(1) 性別の違いに気を配った防災・災害対応のために必要なこと	73
10. 男女間等における暴力の防止・被害者支援について	76
(1) 経験したり、見たりしたことがあること	76
(2) 暴力行為等を受けたときの相談窓口の認知度	79
(3) 男女間の暴力を防止するために必要なこと	81
11. 性的マイノリティ（LGBT等）について（新規設問）	84
(1) 言葉の認知度	84
(2) 性的マイノリティの方が生活しやすくなるために必要なこと	86
12. 男女共同参画社会の実現について	88
(1) 男女共同参画社会実現のために行政に望むこと	88
13. 自由回答	91

IV 事業所アンケート調査結果 99

1. 回答事業所の概要について	99
(1) 主な業種	99
(2) 従業員数	99
(3) 全従業員のうち女性が占める割合	100
(4) 女性の従業員のうち正規従業員が占める割合	101
(5) 女性の管理職への登用状況	102
2. 男女平等意識について	103
(1) 性別に関わりなく、個人の能力を発揮できるための取り組み	103
(2) 取り組みの成果	105
3. 女性の登用・活躍推進について（新規設問）	106
(1) 女性の活躍推進に向けての取り組み	106
(2) 取り組みの成果	107
(3) 課題となること	108
4. 育児・介護休業制度について	109
(1) 男女がともに育児・介護をしながら働けるための取り組み	109
(2) 育児休業制度の導入状況	111
(3) 育児休業取得可能期間	112
(4) 育児休業取得状況（新規設問）	113
(5) 介護休業制度の導入状況	114

(6) 介護休業取得可能期間	115
(7) 介護休業取得状況（新規設問）	116
(8) 育児・介護休業制度の活用を進める上で課題となること	117
5. 男女がともに働きやすい環境づくりについて	119
(1) セクシュアル・ハラスメントを防止するための取り組み	119
(2) 仕事と生活の調和のための取り組み	120
(3) 次世代育成支援対策推進法の「一般事業主行動計画」の策定状況.....	122
(4) 女性活躍推進法の「一般事業主行動計画」の策定状況	123
6. 赤磐市の男女共同参画に関する施策について	124
(1) 市の事業に、従業員が参加しやすい曜日・時間帯	124
(2) 男女共同参画社会実現のために行政に望むこと	125
7. 自由回答	126

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、男女共同参画に関する意識や実態について調査し、今後の施策を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施した。

2. 調査の方法

(1) 調査地域 赤磐市全域

(2) 調査対象者および標本抽出方法

住民アンケート	市内に居住する18歳以上の者を対象として、住民基本台帳から2,000人を無作為抽出。
事業所アンケート	赤磐商工会に登録があり、市内に事務所を置く従業員数10人以上の事業所、工業団地内の事業所及び公共的団体等。

(3) 調査方法 郵送配付・郵送回収

(4) 調査期間 令和3年2月17日～令和3年3月末日

3. 回収状況

	発送数	回収数	白票	有効回収数	有効回収率
住民アンケート	2,000人	692人	0人	692人	34.6%
事業所アンケート	124件	50件	0件	50件	40.3%

4. 調査結果の見方

- (1) 回答は、各質問の回答者数(n)を基数とした百分率(%)で示している。小数点以下第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0%にならない場合がある。
- (2) 複数回答を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超える。
- (3) 回答があっても、小数点以下第2位を四捨五入して0.1%に満たない場合は、図表には「0.0」と表記している。
- (4) 図表において、回答選択肢を簡略化して表記している場合がある。
- (5) 本文中に掲載している岡山県や全国の調査結果の出典はそれぞれ、岡山県が令和元年10月に実施した「岡山県男女共同参画社会に関する県民意識調査」、内閣府が令和元年9月に実施した「男女共同参画社会に関する世論調査」である。